



JASDAQ

平成 22 年 11 月 15 日

各 位

東京都港区港南三丁目5番14号
ヒビノ株式会社
代表取締役社長 日比野 晃久
(コード番号：2469)
問い合わせ先：ヒビノ GMC 経営企画本部長
大 関 靖
電 話 番 号：03-3740-4391

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 21 年 3 月期に計上した売上等における会計処理の適正性につき、訂正すべき事項があるとの指摘を当社の監査人である有限責任監査法人トーマツより受け、協議を重ねた上での熟慮の結果、より厳格な会計処理を行うものとして、過年度の決算に遡り過去に開示いたしました決算短信等を訂正することといたしました。詳細につきましては、平成 22 年 11 月 15 日付「過年度決算短信等の一部訂正について」をご参照ください。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

株主様、お取引先様や他の多くの皆様にはご心配をおかけいたしますが、今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

訂正を行う決算短信

「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」 (公表日) 平成 21 年 11 月 6 日

以 上



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469

URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野晃久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ヒビノGMC (管理本部) 本部長 (氏名) 深沢 澄男 TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 7,089 | △23.5 | 34 | △94.0 | 17 | △96.7 | 124 | △41.7 |
| 21年3月期第2四半期 | 9,262 | — | 580 | — | 550 | — | 214 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 23.31 | 23.26 |
| 21年3月期第2四半期 | 39.13 | 38.23 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 15,123 | 5,142 | 33.6 | 954.64 |
| 21年3月期 | 15,276 | 5,111 | 32.9 | 936.77 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,074百万円 21年3月期 5,028百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 22年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,500 | △9.9 | 0 | — | 0 | — | 50 | — | 9.01 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(訂正後)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名 ） 除外 ー社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 5,547,840株 21年3月期 5,547,840株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 231,700株 21年3月期 180,100株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第2四半期 5,359,325株 21年3月期第2四半期 5,475,719株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 個別業績予想に関して、当社において個別情報は投資情報として重要性が大きいと判断して、記載を省略させていただきました。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や企業の在庫調整の一巡等により、一部では持ち直しの動きが見られるものの、失業率が過去最高水準となるなど雇用情勢は一段と厳しさを増しており、企業収益の悪化や設備投資の大幅な減少等、依然として厳しい状況にあります。加えて、世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在していることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業業績の悪化を受け、特に高精彩大型映像等の高額商品への投資意欲は後退傾向にあり、「先送り」及び「予算削減」など、慎重な姿勢が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社5社)は、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築し業界トップを堅持するというビジョンを掲げ、平成22年3月期より平成26年3月期までの5カ年で売上高300億円を実現させる中期経営計画「Action 50」に着手し、グループ経営体制の強化、経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでおります。

販売事業においては、音響機器販売事業部門で、景気後退による設備投資の抑制により、例年になく大型案件が減少しましたが、売上基盤である流通商品の一部に需要回復の基調が見受けられつつあります。また、前連結会計年度に実施した子会社への事業譲渡や組織再編等で、業務効率の改善や経費削減等が進んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し収益確保の支えとなりました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、見込み案件の受注確保に努めておりますが、企業業績の急激な悪化により広告宣伝費が抑制されたことに伴って、屋外広告業やディスプレイ業が、更新時期が到来しているディスプレイ機器の更新を現段階では見送る傾向が散見されました。こうした街頭ビジョンをはじめとするデジタルサイネージ市場の急速な冷え込みを背景として大幅な減収減益となりました。

一方、サービス事業においては、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しているコンサート案件を中心に堅調推移しました。

コンサート音響事業部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開していることに加え、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を着実に取り込んだことから、計画値を上回って推移し、当社グループ全体の収益を牽引しております。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの採用がさらに拡大傾向にあり、新規アーティストの案件獲得、人気アーティストの大型コンサートツアーを複数受注するなど順調に売上を伸ばしました。他方、企業販促イベント及びコンベンション案件では、景況感の悪化から案件数の減少や規模縮小による売上減で低調に推移したことから、好調なコンサート案件をもってしても補填しきれず計画値に未到達となりました。

これらの結果、当社グループ全体で徹底的なコスト削減による原価圧縮と固定費削減に努めたものの、販売事業の売上減の影響が大きく、売上高7,089百万円(前年同期比23.5%減)、営業利益34百万円(同94.0%減)、経常利益17百万円(同96.7%減)、四半期純利益につきましては、前連結会計年度に引き当てた貸倒引当金に対する債権の一部回収を図ったことで、特別利益に貸倒引当金戻入額168百万円を計上したこと等により、124百万円(同41.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[販売事業]

音響機器販売事業部門では、東京・大阪の著名ライブハウスの機器更新案件、シネマコンプレックス案件等を着実に獲得しましたが、企業の設備投資意欲の減退から大型案件が減少していることから、収益見込みを下回ってしまいました。一方、買い控え傾向が続いていた輸入音響機器ブランドの流通商品は、新商品の投入等もあり、商品市況の持ち直しの動きも見えつつあります。また、利益率の高い輸入商品の拡販に努めるとともに、業務のスリム化や経費削減等が進展したことによる固定費削減の効果で、収益を確保しました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、市場の冷え込み・買い控えの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が続いております。売上が落ち込んだ背景としては、企業業績の急激な悪化により、広告宣伝費が抑制されたことで広告業界全体が低迷しており、屋外広告業やディスプレイ業において、ディスプレイ機器の更新時期を先送りにするなど、顧客が慎重な姿勢を強めています。大手自動車メーカーの本社ショールームに当社製LEDディスプレイシステムの主力製品や新製品を多数販売・納入するなど健闘しましたが、デジタルサイネージ市場の急速な冷え込みの影響は大きく、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、販売事業の売上高は3,230百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

[サービス事業]

コンサート音響部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開していることに加え、新規アーティストのコンサート案件を獲得し、計画値を上回って推移し、当社グループ全体の収益を牽引しております。

イベント映像事業部門では、コンサート案件は引き続き好調で、新規アーティストの案件獲得、人気アーティストの大型コンサートツアーを複数受注するなど順調に売上を伸ばしました。しかしながら、企業販促イベント及びコンベンション案件において、案件数減少や規模縮小が出ております。コンサートにおける当社製LEDディスプレイ・システムの採用が拡大するも、景況感の悪化によるこれらの減少分を補填しきれず、計画値に未到達となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は3,859百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は15,123百万円となり、前連結会計年度末と比べて152百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は9,981百万円となり、前連結会計年度末と比べて183百万円減少しました。これは短期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は5,142百万円となり、前連結会計年度末と比べて30百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きについては、昨年来の世界的な金融危機から景気は持ち直しに向かうことが期待されているものの、設備投資の大幅な減少及び雇用環境の悪化の基調は当面変わらず、本格的な景気回復までは相当の時間を要するものと思われま

す。当社グループにおいても下期も厳しい状況が続くと考え、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の経費削減計画を勘案し、通期連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表した数値を、売上高15,500百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益0百万円(前年同期は営業利益271百万円)、経常利益0百万円(前年同期は経常利益371百万円)、当期純利益50百万円(前年同期は当期純損失322百万円)に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,244,587 | 2,700,622 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,350,220 | 4,185,082 |
| 商品及び製品 | 2,237,086 | 2,097,620 |
| 仕掛品 | 312,206 | 364,075 |
| 原材料及び貯蔵品 | 617,071 | 608,081 |
| その他 | 968,721 | 664,531 |
| 貸倒引当金 | <u>△88,722</u> | <u>△330,329</u> |
| 流動資産合計 | <u>9,641,170</u> | <u>10,289,683</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,245,902 | 1,240,237 |
| 減価償却累計額 | <u>△658,789</u> | <u>△633,859</u> |
| 建物及び構築物(純額) | <u>587,112</u> | <u>606,378</u> |
| 機械装置及び運搬具 | 5,784,336 | 5,666,418 |
| 減価償却累計額 | <u>△4,129,691</u> | <u>△3,954,722</u> |
| 機械装置及び運搬具(純額) | <u>1,654,645</u> | <u>1,711,695</u> |
| 工具、器具及び備品 | 642,782 | 655,615 |
| 減価償却累計額 | <u>△422,950</u> | <u>△396,257</u> |
| 工具、器具及び備品(純額) | <u>219,831</u> | <u>259,357</u> |
| リース資産 | 1,423,656 | 714,492 |
| 減価償却累計額 | <u>△242,542</u> | <u>△160,536</u> |
| リース資産(純額) | <u>1,181,113</u> | <u>553,956</u> |
| その他 | 446,349 | 438,793 |
| 有形固定資産合計 | <u>4,089,053</u> | <u>3,570,181</u> |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 147,186 | 168,569 |
| その他 | <u>105,363</u> | <u>117,192</u> |
| 無形固定資産合計 | <u>252,549</u> | <u>285,762</u> |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,309,181 | 1,296,905 |
| 貸倒引当金 | <u>△168,453</u> | <u>△166,090</u> |
| 投資その他の資産合計 | <u>1,140,727</u> | <u>1,130,815</u> |
| 固定資産合計 | <u>5,482,330</u> | <u>4,986,758</u> |
| 資産合計 | <u>15,123,501</u> | <u>15,276,442</u> |

(単位:千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 841,625 | 1,417,146 |
| 短期借入金 | 2,900,000 | 3,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 869,508 | 715,008 |
| 1年内償還予定の社債 | 120,000 | 120,000 |
| リース債務 | 280,511 | 159,450 |
| 未払法人税等 | 89,508 | 59,074 |
| 賞与引当金 | 283,084 | 293,819 |
| 役員賞与引当金 | 5,078 | 20,979 |
| 製品保証引当金 | 1,330 | 3,147 |
| 事業整理損失引当金 | — | 309,775 |
| その他 | 711,030 | 796,356 |
| 流動負債合計 | 6,101,677 | 7,694,757 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 2,104,988 | 1,229,992 |
| リース債務 | 999,278 | 500,089 |
| 退職給付引当金 | 640,007 | 593,771 |
| その他 | 95,481 | 96,521 |
| 固定負債合計 | 3,879,756 | 2,470,375 |
| 負債合計 | 9,981,433 | 10,165,132 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,721,487 | 1,721,487 |
| 資本剰余金 | 2,074,601 | 2,074,601 |
| 利益剰余金 | 1,543,663 | 1,499,266 |
| 自己株式 | △186,192 | △151,720 |
| 株主資本合計 | 5,153,560 | 5,143,634 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,871 | 6,027 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,838 | 118 |
| 為替換算調整勘定 | △83,602 | △121,446 |
| 評価・換算差額等合計 | △78,569 | △115,299 |
| 少数株主持分 | 67,076 | 82,975 |
| 純資産合計 | 5,142,067 | 5,111,310 |
| 負債純資産合計 | 15,123,501 | 15,276,442 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 9,262,113 | 7,089,911 |
| 売上原価 | 6,250,712 | 4,785,463 |
| 売上総利益 | 3,011,401 | 2,304,447 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,430,785 | 2,269,841 |
| 営業利益 | 580,616 | 34,606 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,990 | 481 |
| 受取配当金 | 2,002 | 1,678 |
| 負ののれん償却額 | 11,970 | — |
| 為替差益 | — | 1,968 |
| 受取補償金 | — | 12,177 |
| その他 | 35,600 | 21,690 |
| 営業外収益合計 | 56,563 | 37,996 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,329 | 47,709 |
| 為替差損 | 35,880 | — |
| その他 | 9,794 | 6,967 |
| 営業外費用合計 | 87,004 | 54,677 |
| 経常利益 | 550,176 | 17,925 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,071 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 168,789 |
| 特別利益合計 | 1,071 | 168,789 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 257 | — |
| 固定資産除却損 | 22,072 | 10,152 |
| 事務所移転費用 | — | 2,902 |
| 商品評価損 | 42,691 | — |
| その他 | — | 303 |
| 特別損失合計 | 65,021 | 13,359 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 486,226 | 173,355 |
| 法人税等 | 296,944 | 64,476 |
| 少数株主損失(△) | △24,959 | △16,033 |
| 四半期純利益 | 214,240 | 124,912 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月15日開催の取締役会において決議したとおり会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が34,471千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が186,192千円となっております。



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469

URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野晃久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ヒビノGMC (管理本部) 本部長 (氏名) 深沢 澄男 TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 7,089 | △23.5 | 30 | △94.8 | 13 | △97.5 | 120 | △43.6 |
| 21年3月期第2四半期 | 9,262 | — | 580 | — | 550 | — | 214 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 22.53 | 22.48 |
| 21年3月期第2四半期 | 39.13 | 38.23 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 15,620 | 5,681 | 35.9 | 1,056.05 |
| 21年3月期 | 15,467 | 5,654 | 36.0 | 1,037.98 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,614百万円 21年3月期 5,571百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 22年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|------|---|------|---|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,500 | △12.6 | 0 | — | 0 | — | 50 | △77.3 | 9.01 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名 ） 除外 ー社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 5,547,840株 21年3月期 5,547,840株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 231,700株 21年3月期 180,100株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第2四半期 5,359,325株 21年3月期第2四半期 5,475,719株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 個別業績予想に関して、当社において個別情報は投資情報として重要性が大きいと判断して、記載を省略させていただきました。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や企業の在庫調整の一巡等により、一部では持ち直しの動きが見られるものの、失業率が過去最高水準となるなど雇用情勢は一段と厳しさを増しており、企業収益の悪化や設備投資の大幅な減少等、依然として厳しい状況にあります。加えて、世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在していることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業業績の悪化を受け、特に高精彩大型映像等の高額商品への投資意欲は後退傾向にあり、「先送り」及び「予算削減」など、慎重な姿勢が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社5社)は、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築し業界トップを堅持するというビジョンを掲げ、平成22年3月期より平成26年3月期までの5カ年で売上高300億円を実現させる中期経営計画「Action 50」に着手し、グループ経営体制の強化、経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでおります。

販売事業においては、音響機器販売事業部門で、景気後退による設備投資の抑制により、例年になく大型案件が減少しましたが、売上基盤である流通商品の一部に需要回復の基調が見受けられつつあります。また、前連結会計年度に実施した子会社への事業譲渡や組織再編等で、業務効率の改善や経費削減等が進んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し収益確保の支えとなりました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、見込み案件の受注確保に努めておりますが、企業業績の急激な悪化により広告宣伝費が抑制されたことに伴って、屋外広告業やディスプレイ業が、更新時期が到来しているディスプレイ機器の更新を現段階では見送る傾向が散見されました。こうした街頭ビジョンをはじめとするデジタルサイネージ市場の急速な冷え込みを背景として大幅な減収減益となりました。

一方、サービス事業においては、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しているコンサート案件を中心に堅調推移しました。

コンサート音響事業部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開していることに加え、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を着実に取り込んだことから、計画値を上回って推移し、当社グループ全体の収益を牽引しております。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの採用がさらに拡大傾向にあり、新規アーティストの案件獲得、人気アーティストの大型コンサートツアーを複数受注するなど順調に売上を伸ばしました。他方、企業販促イベント及びコンベンション案件では、景況感の悪化から案件数の減少や規模縮小による売上減で低調に推移したことから、好調なコンサート案件をもってしても補填しきれず計画値に未到達となりました。

新規事業の推進においては、技術戦略の見直し及び実証実験施設の拡大等を図るとともに、グループ内外の技術をより迅速に共有できる環境を整備しました。これらの取り組みにより、新たな事業機会の発掘と早期事業化を目指し、当社グループの業績寄与に繋げるべく鋭意展開中であります。

これらの結果、当社グループ全体で徹底的なコスト削減による原価圧縮と固定費削減に努めたものの、販売事業の売上減の影響が大きく、売上高7,089百万円(前年同期比23.5%減)、営業利益30百万円(同94.8%減)、経常利益13百万円(同97.5%減)、四半期純利益につきましては、前連結会計年度に引き当てた貸倒引当金に対する債権の一部回収を図ったことで、特別利益に貸倒引当金戻入額168百万円を計上したこと等により、120百万円(同43.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[販売事業]

音響機器販売事業部門では、東京・大阪の著名ライブハウスの機器更新案件、シネマコンプレックス案件等を確実に獲得しましたが、企業の設備投資意欲の減退から大型案件が減少していることから、収益見込みを下回ってしまいました。一方、買い控え傾向が続いていた輸入音響機器ブランドの流通商品は、新商品の投入等もあり、商品市況の持ち直しの動きも見えつつあります。また、利益率の高い輸入商品の拡販に努めるとともに、業務のスリム化や経費削減等が進展したことによる固定費削減の効果で、収益を確保しました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、市場の冷え込み・買い控えの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が続いております。売上が落ち込んだ背景としては、企業業績の急激な悪化により、広告宣伝費が抑制されたことで広告業界全体が低迷しており、屋外広告業やディスプレイ業において、ディスプレイ機器の更新時期を先送りにするなど、顧客が慎重な姿勢を強めています。大手自動車メーカーの本社ショールームに当社製LEDディスプレイシステムの主力製品や新製品を多数販売・納入するなど健闘しましたが、デジタルサイネージ市場の急速な冷え込みの影響は大きく、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、販売事業の売上高は3,230百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

[サービス事業]

コンサート音響部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開していることに加え、新規アーティストのコンサート案件を獲得し、計画値を上回って推移し、当社グループ全体の収益を牽引しております。

イベント映像事業部門では、コンサート案件は引き続き好調で、新規アーティストの案件獲得、人気アーティストの大型コンサートツアーを複数受注するなど順調に売上を伸ばしました。しかしながら、企業販促イベント及びコンベンション案件において、案件数減少や規模縮小が出ております。コンサートにおける当社製LEDディスプレイ・システムの採用が拡大するも、景況感の悪化によるこれらの減少分を補填しきれず、計画値に未到達となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は3,859百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は15,620百万円となり、前連結会計年度末と比べて152百万円増加しました。これはリース資産が増加したことが主な要因であります。

負債合計は9,939百万円となり、前連結会計年度末と比べて126百万円増加しました。これはリース債務が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は5,681百万円となり、前連結会計年度末と比べて26百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きについては、昨年来の世界的な金融危機から景気は持ち直しに向かうことが期待されているものの、設備投資の大幅な減少及び雇用環境の悪化の基調は当面変わらず、本格的な景気回復までは相当の時間を要するものと思われま

す。当社グループにおいても下期も厳しい状況が続くと考え、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の経費削減計画を勘案し、通期連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表した数値を、売上高15,500百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益0百万円(前年同期は営業利益530百万円)、経常利益0百万円(前年同期は経常利益631百万円)、当期純利益50百万円(前年同期比77.3%減)に修正いたします。詳細につきましては、平成21年11月6日発表の「平成22年3月期 第2四半期連結累計期間連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,244,587 | 2,700,622 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,854,220 | 4,689,082 |
| 商品及び製品 | 2,548,027 | 2,098,785 |
| 仕掛品 | 312,206 | 364,075 |
| 原材料及び貯蔵品 | 663,701 | 654,711 |
| その他 | 946,023 | 641,833 |
| 貸倒引当金 | <u>△96,837</u> | <u>△338,443</u> |
| 流動資産合計 | <u>10,471,929</u> | <u>10,810,666</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,245,902 | 1,240,237 |
| 減価償却累計額 | <u>△658,789</u> | <u>△633,859</u> |
| 建物及び構築物(純額) | <u>587,112</u> | <u>606,378</u> |
| 機械装置及び運搬具 | 5,796,526 | 5,678,608 |
| 減価償却累計額 | <u>△4,135,588</u> | <u>△3,957,082</u> |
| 機械装置及び運搬具(純額) | <u>1,660,938</u> | <u>1,721,526</u> |
| 工具、器具及び備品 | 642,782 | 655,615 |
| 減価償却累計額 | <u>△422,950</u> | <u>△396,257</u> |
| 工具、器具及び備品(純額) | <u>219,831</u> | <u>259,357</u> |
| リース資産 | 1,423,656 | 714,492 |
| 減価償却累計額 | <u>△242,542</u> | <u>△160,536</u> |
| リース資産(純額) | <u>1,181,113</u> | <u>553,956</u> |
| その他 | 446,349 | 438,793 |
| 有形固定資産合計 | <u>4,095,346</u> | <u>3,580,011</u> |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 147,186 | 168,569 |
| その他 | <u>114,009</u> | <u>126,463</u> |
| 無形固定資産合計 | <u>261,195</u> | <u>295,033</u> |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 960,601 | 948,326 |
| 貸倒引当金 | <u>△168,453</u> | <u>△166,090</u> |
| 投資その他の資産合計 | <u>792,147</u> | <u>782,235</u> |
| 固定資産合計 | <u>5,148,690</u> | <u>4,657,279</u> |
| 資産合計 | <u>15,620,619</u> | <u>15,467,946</u> |

(単位:千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 841,625 | 1,417,146 |
| 短期借入金 | 2,900,000 | 3,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 869,508 | 715,008 |
| 1年内償還予定の社債 | 120,000 | 120,000 |
| リース債務 | 280,511 | 159,450 |
| 未払法人税等 | 89,508 | 59,074 |
| 賞与引当金 | 283,084 | 293,819 |
| 役員賞与引当金 | 5,078 | 20,979 |
| 製品保証引当金 | 1,330 | 3,147 |
| その他 | 669,030 | 754,356 |
| 流動負債合計 | 6,059,677 | 7,342,981 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 2,104,988 | 1,229,992 |
| リース債務 | 999,278 | 500,089 |
| 退職給付引当金 | 640,007 | 593,771 |
| その他 | 95,481 | 96,521 |
| 固定負債合計 | 3,879,756 | 2,470,375 |
| 負債合計 | 9,939,433 | 9,813,356 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,721,487 | 1,721,487 |
| 資本剰余金 | 2,074,601 | 2,074,601 |
| 利益剰余金 | 2,082,781 | 2,042,546 |
| 自己株式 | △186,192 | △151,720 |
| 株主資本合計 | 5,692,678 | 5,686,914 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,871 | 6,027 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,838 | 118 |
| 為替換算調整勘定 | △83,602 | △121,446 |
| 評価・換算差額等合計 | △78,569 | △115,299 |
| 少数株主持分 | 67,076 | 82,975 |
| 純資産合計 | 5,681,185 | 5,654,589 |
| 負債純資産合計 | 15,620,619 | 15,467,946 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 9,262,113 | 7,089,911 |
| 売上原価 | 6,250,712 | 4,789,000 |
| 売上総利益 | 3,011,401 | 2,300,910 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,430,785 | 2,270,466 |
| 営業利益 | 580,616 | 30,444 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,990 | 481 |
| 受取配当金 | 2,002 | 1,678 |
| 負ののれん償却額 | 11,970 | — |
| 為替差益 | — | 1,968 |
| 受取補償金 | — | 12,177 |
| その他 | 35,600 | 21,690 |
| 営業外収益合計 | 56,563 | 37,996 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,329 | 47,709 |
| 為替差損 | 35,880 | — |
| その他 | 9,794 | 6,967 |
| 営業外費用合計 | 87,004 | 54,677 |
| 経常利益 | 550,176 | 13,763 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,071 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 168,789 |
| 特別利益合計 | 1,071 | 168,789 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 257 | — |
| 固定資産除却損 | 22,072 | 10,152 |
| 事務所移転費用 | — | 2,902 |
| 商品評価損 | 42,691 | — |
| その他 | — | 303 |
| 特別損失合計 | 65,021 | 13,359 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 486,226 | 169,194 |
| 法人税等 | 296,944 | 64,476 |
| 少数株主損失(△) | △24,959 | △16,033 |
| 四半期純利益 | 214,240 | 120,751 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月15日開催の取締役会において決議したとおり会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が34,471千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が186,192千円となっております。